



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社 J ストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 博史 TEL 03-5765-7744
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,086	8.0	33	—	35	—	28	16.9
26年3月期第1四半期	1,005	△18.3	△4	—	3	△95.3	24	△57.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 30百万円 (18.1%) 26年3月期第1四半期 25百万円 (△56.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.45	—
26年3月期第1四半期	2.10	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	3,611	2,989	77.5	240.59
26年3月期	3,531	2,958	78.4	238.14

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,798百万円 26年3月期 2,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	3.2	260	△7.2	280	△13.8	230	△35.1	19.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	14,028,700株	26年3月期	14,028,700株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,395,400株	26年3月期	2,395,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	11,633,300株	26年3月期1Q	11,633,300株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げの影響や、アベノミクスの今後の展開についての不透明感などの不確定要因もありましたが、総体としては穏やかな改善が見られました。インターネット業界においては、拡大するスマートフォン関連市場や、ビッグデータを活用して様々な手法で行われるプロモーション、広告の市場の活性化が見られました。こうした環境下、当社グループでは、サービスメニューの強化を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や関連したコンテンツ制作等の案件が堅調に推移したことや、有料動画配信のスマートフォン展開等に際しての各種開発や運用業務の継続受注が得られたことなどが売上増加要因となりました。

経費面では、期初の採用等による経費の増加がありましたが、売上増やサービス構成の変化に原価率の改善から全体での利益率改善に結びつきました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,086百万円（前年同期比8.0%増）、連結営業利益33百万円（前年同期は連結営業損失4百万円）、連結経常利益35百万円（前年同期は連結経常利益3百万円）、連結四半期純利益は28百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第 1 四半期連結累計期間においては、企業の新商品説明会や講演会等の情報提供に関連するライブ配信が堅調に推移いたしました。ネットワーク系の好調な売上がアプリケーション関連の売上減少を補い、前年同期を上回る結果となりました。当事業の売上高は606百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第 1 四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業のオンライン展示会等、各種の情報提供に関連するウェブ制作受注が伸長したほか、コンテンツ配信ビジネスに絡むシステム運用においても比較的大型の継続受注がありました。これらの結果、当事業の売上高は477百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

(その他)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記 2 事業にあてはまらない売が含まれます。当第 1 四半期連結累計期間におけるその他の売上高は2百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産は2,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が198百万円増加したことによるものであります。固定資産は716百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債合計は622百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは未払賞与などの計上により流動負債が前連結会計年度末に比べ48百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産合計は2,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益28百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年 4 月30日に公表致しました連結業績予想から修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,495	1,100,245
受取手形及び売掛金	811,593	666,848
仕掛品	20,099	44,322
預け金	950,000	950,000
その他	126,860	134,569
貸倒引当金	△392	△643
流動資産合計	2,809,656	2,895,341
固定資産		
有形固定資産	245,765	238,851
無形固定資産		
ソフトウェア	342,164	343,180
その他	12,951	12,455
無形固定資産合計	355,116	355,636
投資その他の資産		
投資有価証券	31,150	31,155
その他	94,662	95,187
貸倒引当金	△4,714	△4,714
投資その他の資産合計	121,098	121,628
固定資産合計	721,979	716,116
資産合計	3,531,636	3,611,458
負債の部		
流動負債		
未払金	279,868	175,067
未払法人税等	24,529	8,803
賞与引当金	25,343	38,096
その他	129,514	285,768
流動負債合計	459,255	507,735
固定負債		
退職給付に係る負債	17,697	17,732
資産除去債務	16,710	16,798
その他	79,224	80,022
固定負債合計	113,632	114,553
負債合計	572,888	622,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 182, 379	2, 182, 379
資本剰余金	626, 241	626, 241
利益剰余金	419, 737	448, 294
自己株式	△459, 182	△459, 182
株主資本合計	2, 769, 175	2, 797, 732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 176	1, 180
その他の包括利益累計額合計	1, 176	1, 180
少数株主持分	188, 395	190, 255
純資産合計	2, 958, 748	2, 989, 168
負債純資産合計	3, 531, 636	3, 611, 458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	1,005,705	1,086,434
売上原価	619,478	657,442
売上総利益	386,227	428,991
販売費及び一般管理費	390,345	395,733
営業利益又は営業損失 (△)	△4,118	33,257
営業外収益		
受取利息	1,531	2,250
負ののれん償却額	6,599	—
その他	331	595
営業外収益合計	8,461	2,845
営業外費用		
支払利息	522	465
その他	691	69
営業外費用合計	1,214	534
経常利益	3,129	35,568
特別利益		
投資有価証券売却益	30,770	—
特別利益合計	30,770	—
税金等調整前四半期純利益	33,900	35,568
法人税、住民税及び事業税	1,263	5,289
法人税等調整額	6,974	△138
法人税等合計	8,238	5,150
少数株主損益調整前四半期純利益	25,662	30,417
少数株主利益	1,241	1,860
四半期純利益	24,420	28,557

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,662	30,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	3
その他の包括利益合計	100	3
四半期包括利益	25,762	30,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,520	28,560
少数株主に係る四半期包括利益	1,241	1,860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	563, 250	438, 159	1, 001, 409	4, 295	1, 005, 705	—	1, 005, 705
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10, 421	4, 486	14, 907	15	14, 922	△14, 922	—
計	573, 671	442, 645	1, 016, 317	4, 310	1, 020, 628	△14, 922	1, 005, 705
セグメント利益 又は損失 (△)	130, 343	9, 128	139, 472	2, 412	141, 884	△146, 002	△4, 118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△146, 002千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	606, 985	477, 011	1, 083, 997	2, 437	1, 086, 434	—	1, 086, 434
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10, 280	1, 617	11, 898	340	12, 239	△12, 239	—
計	617, 266	478, 629	1, 095, 895	2, 778	1, 098, 673	△12, 239	1, 086, 434
セグメント利益	168, 724	15, 116	183, 841	1, 649	185, 490	△152, 232	33, 257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△152, 232千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。